

グローバリズムと地域主義の狭間で：日本の役割

武川, 正吾 / Takegawa, Shogo

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

643

(開始ページ / Start Page)

29

(終了ページ / End Page)

34

(発行年 / Year)

2012-05-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008895>

グローバリズムと地域主義の 狭間で

—日本の役割

武川 正吾

ご紹介いただきました東京大学の武川と申します。本日はこのような場にお招きいただきまして、非常にありがたく思っております。お疲れでしょうから、なるべく早く終わるようにしたいと思います。

今日のお三方のこれまでのお話は、それぞれ政労使からのお話だったのですが、私の場合はちょっと距離を置きまして、少し離れた視点から持続可能な社会保障について発言させていただけたらと思っています。

本日のシンポジウムのタイトルは「持続可能な社会保障をめざして」ということですが、現在社会保障あるいは住宅や雇用まで含めてもう少し一般的に社会政策と言ってもよろしいかと思いますが、社会保障あるいは社会政策の持続可能性について考える時に、グローバル化の問題は避けて通ることはできないだろうと思っています。

それから、それと同時にグローバル化以降、それと携える形で浮かび上がってきた地域主義あるいは地域統合についても注意を払うべきではないかというのが、ここでの話のポイントの一つになります。

ということで、話を進めていきたいのですが、現在、3.11に東日本大震災というものが起こりましたので、このことについて何も触れないで社会保障の話をすることが非常に難しい状況です。東日本大震災の結果、健康で文化的な最低限度の生活が営めていない、保障されていない状況が続いているのが、残念ながら事実です。

この時に、グローバル化ということをもたまたま感じたエピソードというか、記憶があります。それは、3.11その日にユーチューブにアップロードされたハイチの少年たちの動画です。これについては、説明するよりも見ていただいたほうが早いと思いますので、3分ぐらいですので、ちょっと上映させていただきたいと思います。

(映像上映)

この動画は、“Haiti Stands with Japan”というタイトルなのですが、ハイチ自身も地震があつて、死者が30万人以上いて、スマトラ沖地震に匹敵する規模の被災でした。この動画の中で世界の縮

武川正吾（たけがわ・しょうご） 東京大学大学院人文社会系研究科教授

東京大学文学部社会科学卒業ののち東京大学大学院社会学研究科博士課程，社会保障研究所研究員，中央大学文学部専任講師・助教授，東京大学文学部助教授・同大学院人文社会系研究科助教授を経て，現職。

図が現れているのではないかと思うのですが、ハイチという全然日本と別のところが一つの世界になっていて、しかも非常に共感を呼ぶ光景が繰り返し見られている。それから、見ている媒体自体がiPadで、これも今日を象徴する。それから、非常に貧富の差をハイチと日本の間では感じるということ。

私が勤めているところは文学部なのですが、そこで3.11の時に、世界中の作家、詩人、文学者の方からお見舞いのメールを大学のサーバーのほうにいただきました。その中にこの動画の紹介も含まれておりました。そういうわけで、非常にあの日の出来事と重なって、忘れることができない動画でしたので、紹介させていただきました。

さて、グローバル化が世界で言われ始めたのは、1990年代くらいからだったかと思います。それまでは日本で国際化という言葉が一般的に使われておりました、グローバル化ということは必ずしも言われていませんでした。国際化ですと、国と国が単位として存在していて、それぞれの間での関係が緊密になっていくというような意味合いが強いかと思いますが、グローバル化、グローバルイゼーションになりますと、地球というかグローブという非常に物質的な名前、存在ですけれども、これが一体化しているというようなイメージとなります。

90年代にグローバル化についての議論が起こった時に、一方の極には、これから世界がボーダレスになっていくのだというような主張もあったのですが、他方にグローバル化に対する懐疑論というものも非常に根強く存在していました。グローバル化に対して懐疑的だった人の主張というのは、90年代よりも19世紀のほうが人の移動は自由であったとか、あるいは20世紀の最初のほうが、移民の数はアメリカなどでいうと多かったとか、あるいは第二次世界大戦前のほうが資本投資が自由であったとか、その種の観点からの批判が多くありました。

現在は、環境問題について敏感な人が保護主義を唱えることはありますけれども、一般にグローバル化の存在そのものについて否定している、あるいは疑う人は少なくなっているだろうと思います。

これに対して、もう一つの地域統合あるいは地域主義については、非常にジグザグであり、評価が分かれます。10年前、日本の中で国際経済について予測をした時に、多くの人が中国ファクターというものをあまり考慮に入れていなかった。しかし現在は、中国を抜きにして日本あるいは世界経済を考えることができなくなっています。

またその後、ASEANだけではなく、日本、中国、韓国の中で東アジア共同体構想に関する議論が浮上してきました。しかし、これも反対論が根強いです。前々首相の鳩山さんは、これは論文だったか演説だったか忘れましたが、当時東アジア共同体ということを書いて通貨統合についてまで触れていましたけれども、現在の野田首相は、新聞報道によると、今この時期に東アジア共同体などといったビジョンを打ち出す必要はないと言って、事実上この構想を棚上げにしたということです。

それから、さらに地域統合の理想のように考えられていたヨーロッパでも、ギリシャに端を発した通貨危機が生じていて、欧州の地域主義に対する疑念についても拍車がかかっています。

しかしそうは言っても、現在グローバル化ということも、地域統合ということも、大きな流れの中では不可避であり、社会政策あるいは社会保障の問題もこの大きな流れの中で考えていくべきで

はないかというのが、この報告の立場ということになります。

グローバル化というものが各国の社会政策に対して及ぼす影響は非常に大きいと言わざるをえません。グローバル化がカネやヒトやモノや情報の国境を越えた移動であると考えますと、それが増大していくのがグローバル化ということになるでしょう。

しかし、その移動というものが必ずしも同じ確率で起こるわけではない、あるいは一様に起こるわけではない。資本の移動は非常に自由ですし、制限がなくなってきましたが、労働の移動は政治的な制約あるいは文化的な制約、さらには社会的な制約というものがあつて、資本のように自由に移動することはできません。

こういった中で、労働と資本の関係が非常に非対称的な状況に追い込まれるということは、否定しがたいのではないかと思います。その結果、いわゆる「底辺への競争」というものが生じてくるということです。

いわゆる「底辺への競争」に対して研究者の間では、かなり批判的な見解も強くあります。主たる理由は、グローバル化が進んで、その結果「底辺への競争」が起こっているとすると、税収の伸びが落ち込むはずであろうけれども、実際に先進国を見てみると、税収構造がそれほど大きく変化していない。場合によっては、個人所得税よりも法人税の収入のほうが伸びている国もあるというようなことです。

ただ日本の場合、租税負担率が2000年代のはじめくらいまでは下降の傾向にありました。それぞれの国で過去のいろいろやってきた事柄がありますから、グローバル化の圧力をどう吸収するかということは確かに国によって違い、あまり影響を受けていない国もあるかもしれない。

それから反対にお隣の韓国のように、通貨危機後の社会危機あるいは社会不安を解消することもあって、逆にグローバル化の緩衝剤として、社会支出を急速に拡大しているという国もあるわけです。

とはいえ、先進諸国で見た場合に、社会保障の持続可能性というものが弱まってきているのも事実であろうかと思つてます。その理由の一つは、前のお三方の報告の中にも出ていましたが、少子高齢化が非常に大きいわけで、再生産構造の変化、具体的には平均余命の伸びや出生率の低下ということがあります。結果として、公的年金の成熟度が非常に高くなった。あるいは医療費も絶えず抑制していないと、拡大する傾向にあります。少子高齢化自体は、グローバル化と直接には関係していないようにも見えます。

しかし、もう一つの理由は明らかにグローバル化と関係しているわけであり、グローバル化によって労働市場の柔軟化が著しく進み、その結果として社会保険制度が弱体化してきました。日本の場合も、均等待遇というものが実現できない状態で、非典型雇用が増え、先ほどの報告の中にもありましたが、社会保険制度から排除される人々が増えてきているということです。

少子高齢化のほうは、あまり政策とは関係がない自然現象のようにも見えるのですが、実際は制度の要因も非常に大きいように思つてます。健康寿命が一方で伸び、それから出生率が低下しているわけですが、それに対して制度がうまく対応できていない。この要因が持続可能性を弱めているということについて、指摘できるのではないかと思う次第です。それから結局、労働市場において年齢差別や性差別というものが事実上存在していることが、持続可能性を弱めることに作用していく

のではないかとも思うわけです。

それから、もう一つの地域統合のほうです。グローバル化と地域統合がどういう関係にあるのか、一つの問題でありますし、それから地域統合、地域主義というものはサブグローバル化なのであって、グローバル化に還元されてしまうのではないかというような議論もあろうかと思えます。

この点について少し考えを述べたいのですが、当初のグローバル化懐疑論の中には、「グローバル化しているのではなく、日米欧に三極化している。だから必ずしもグローバリゼーションではないのだ」というような考え方あるいは意見がありました。実際90年代の初めに都市社会学などで世界都市（Global Cities）というコンセプトが浮上ってきて、社会学者の間で世界都市についてよく語られたのですが、その時の世界都市というのがロンドン、ニューヨーク、東京だったのです。この三つが断トツの世界都市であるということでありました。

しかしその後、日本の経済的な地位がどんどん低下していくということで、その種の三極化論というのは消えました。また、EUは要塞国家であるというような指摘、主張があるのですが、他の地域では、境界が明確な形でのブロックというものはなかなか形成されていない状況が続いています。

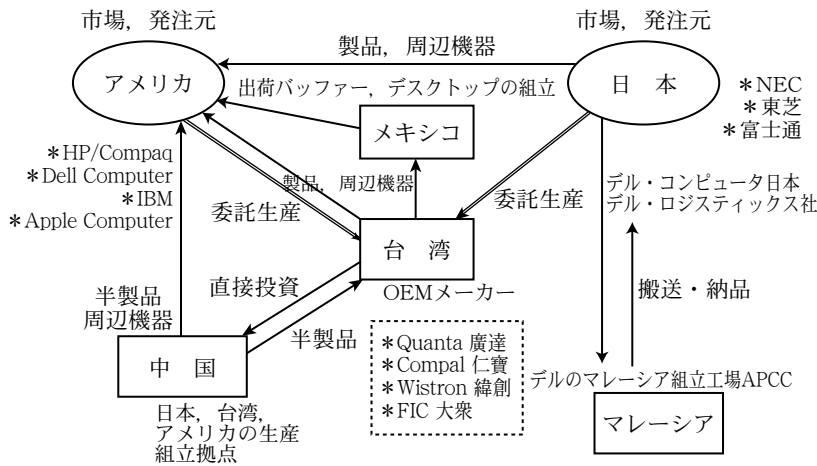
しかし、かつての三極論を、日本を東アジアに置き換えてみると、北米、欧州、東アジアの三つの地域の存在というものが浮かび上がってくることは否定できないと思います。EU、NAFTA、ASEAN、APECなどについては、非常によく知られているのですが、ラテンアメリカやアフリカなどでも同種の経済組織が作られているようでもあります。

カネは政治的な障壁が取り除かれれば、自由に動くことができ、しかも情報化が進んでおりますから、移動のコストはほとんどゼロに近いわけです。ところが、モノやヒトの移動には物理的あるいは地理的な障壁が存在し、その結果として、地域（region）といったものの存在が非常に重要な意味を持つわけです。

国連の人口白書によりますと、世界的に人口の移動が増えているものの、そのかなりの部分が、同じ地域の中での移動になっているということです。

北米大陸やヨーロッパ大陸で地域統合が進んでいることは否定し難いと思うのですが、東アジアでも似たようなことが起きているということが言えるかと思えます。東アジアの場合はEUのような政治主導の経済統合はなかったのですが、市場主導の形で統合が進み、特に1985年のプラザ合意によって急激な円高になり、結果として日本の製造業がアジア諸国に進出する。その結果として、東アジア地域内に製造業の生産ネットワークが形成されました。特に自動車やコンピュータで多いようで、これ（次頁）は末廣先生が作ったパソコン関係の生産ネットワークについての図ですが、自動車についてもこのようなことが言える。それから、さらに域内での貿易の取引高も増加しているようです。それから97年に通貨危機がありましたが、それをきっかけにして、アジア諸国の結束が強まったということは言えるだろうと思います。

21世紀になってからは、特に中国経済の台頭によって、アメリカを媒介にするわけですが、日本、韓国、中国との間での経済的な相互依存は著しく強まってきました。この10年間に、先ほど述べたような東アジア共同体に関する議論が出てきました。日本では小泉政権の時代にEast Asian community, communityのcは日本の場合は小文字で常に書いているのですが、ということが言われま



出所) 末廣 昭『進化する多国籍企業』岩波書店, 2003年, 115ページ。

した。それから中国でも、2002年の共産党16回大会で、東アジアに関する積極的な連携がされるようになる。あるいは韓国も盧武鉉時代に、東北アジアあるいは北東アジアというようなことが言われるようになりました。

こういった地域統合も、国境を越えて資本が移動していくというようなことでは、グローバル化に準じた、あるいは似たような結果をもたらすということです。しかしまた、地域レベルでのガバナンスが高まることによって、「底辺への競争」を防ぐための仕組みにもなり得るのではないかと考えています。

こういったグローバル化や地域統合の時代の中で、一国の努力だけで社会保障の持続可能性について考えるということが、非常に難しくなっている。また、地域内あるいはグローバルなレベルで共通して直面する課題も多い。したがって、社会保障、社会政策というのは国内問題であるところまでずっと考えられてきたわけですが、なかなかそう言いにくい事情も出てきていて、そういう意味では国民国家を超えた (transnational) 社会政策の取り組みも必要になってくるのではないかと思うわけです。

ILOや国連も、グローバル社会政策を進めるための動きをこれまでやってきました。日本のことを考えた場合も、国内の要因によって社会政策が改善される例もあることはあるのですが、国外からの影響あるいは圧力によって改善された例も少なくないわけです。男女雇用機会均等法、男女共同参画社会基本法は、国連の動きと連動して起こったもので、その意味で日本の社会保障を考える場合にも、国民国家を超えた (transnational) 動きが非常に重要になってくるだろうということです。

それから、アジアの地域統合についてかなり議論が進んでいるのですが、その中で社会的な次元を導入しようというような声は、非常に小さいと言わざるを得ないと思います。EUが中南米諸国と結んだ自由貿易協定の中には、強制労働の禁止等の中核的労働基準に関する条項が盛り込まれていたようですが、日本でそういう経済連携や自由貿易協定などに関する議論が行われる時には、こ

の種の事柄に関する議論が非常に欠けているのではないかと思います。

現在の与党である民主党の前の総選挙の時のマニフェストの中にも、「WTO協定に社会条項を盛り込むように努力する」というように明記されていたのですが、今ではこの宣言はほとんど死文と化しているようです。

現在、世界経済に占める日本の地位の低下は否めない状況にあります。1960年には日本のGDPは世界経済の3.9%だったそうです。それが94年には18%にまで増えている。ところが2008年には、また8.3%の水準に低下しているということです。こういった傾向は、他の開発途上国が成長していくことによって今後も続いていくのだろうと思います。

しかし、オランダやスウェーデンは非常に人口規模も経済規模も小さい国ですが、国際社会で尊敬を集めて、それなりの影響力もあるわけです。日本も、とりわけ東アジアの中で国境を越えた社会政策というものを考えていく場合、リーダーシップを発揮し、尊敬される存在となるべきではないでしょうか。

実際、例えば介護やケアの問題を考えてみた場合、グローバル・ケア・チェーンという言い方がされるのですが、先ほどのヒトの動きの中で見たことからわかるように、むしろ地域の中でケア・チェーンというのがある程度できあがっています。日本の場合、外国人介護労働者が今後どうなるかという点について今分かれ道に立っていますけれども、この種の問題も東アジアという枠組みの中で考えていくことが、今後重要になるのではないかと考えている次第です。どうぞご清聴ありがとうございました。(拍手)

産業安全保健 ハンドブック

[編集委員]

圓藤吟史 大久保利晃 岸玲子 河野啓子 小木和孝
酒井一博 櫻井治彦 名古屋俊士 山田誠二

安全衛生活動のあらゆる場面で
手引きとして活用できる
最新のハンドブック

産業安全保健活動に
かかわる項目を
網羅した充実の構成

学術界、産業界など
第一線の執筆陣
258名が書き下ろし

全項目4頁と2頁の
見開きレイアウト、
多数の図表・写真の挿入で
読みやすく、使いやすく

体裁 A4判
総頁 1,400頁
本文 横2段組み索引付
付録 DVD・ROM
上製 函入り

今春ついに刊行！
割引価格で
予約受付中です。

定価 52,500円(税込)
割引価格 42,000円(税込)

〒216-8501 川崎市宮前区菅生 2-8-14
TEL : 044-977-2121 FAX : 044-977-7504

労働科学研究所出版部

E-mail : shuppan@isl.or.jp
HP : http://www.isl.or.jp/